



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 小野薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4528

URL <https://www.ono-pharma.com/ja>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 滝野 十一

問合せ先責任者（役職名） 広報部長

（氏名） 井村 竜太

（TEL）（06）6263-5670

半期報告書提出予定日 2026年11月5日

配当支払開始予定日

2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

IFRS（フル）ベース

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	232,504	△9.6	57,907	11.2	58,418	12.0	45,032	12.6	44,930	12.1	42,616	5.8
2026年3月期中間期	257,136	7.0	52,069	6.7	52,175	9.7	39,981	6.8	40,089	7.1	40,276	844.1

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期中間期	95	60	95	49
2026年3月期中間期	85	33	85	28

コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア中間利益		基本的1株当たり コア中間利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	232,504	△9.6	73,626	5.1	56,765	5.5	120.78
2026年3月期中間期	257,136	7.0	70,058	7.2	53,821	5.5	114.56

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円		％
2027年3月期中間期	1,091,374		881,557		875,542		80.2
2026年3月期	1,106,515		856,643		850,727		76.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	40.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

IFRS（フル）ベース

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	455,000	△11.8	94,000	1.9	94,000	1.5	71,000	1.6	71,000	151.09

コアベース

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	455,000	△11.8	124,000	△9.6	93,000	△10.1	197.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	498,692,800株	2026年3月期	498,692,800株
2027年3月期中間期	28,585,852株	2026年3月期	28,785,489株
2027年3月期中間期	469,972,479株	2026年3月期中間期	469,817,518株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	7
（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況	7
（4）今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
（1）要約中間連結財政状態計算書	9
（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
（3）要約中間連結持分変動計算書	13
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（セグメント情報）	15
（重要な後発事象）	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①業績の概況【コアベース】

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	257,136	232,504	△24,632	△9.6%
コア営業利益	70,058	73,626	3,568	5.1%
コア中間利益 (親会社の所有者帰属)	53,821	56,765	2,944	5.5%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比246億円（9.6%）減収の2,325億円となりました。

＜国内製品商品売上＞

国内製品商品売上は前年同期比495億円（33.9%）減収の968億円となりました。

薬価改定のマイナス影響や、アストラゼネカ社との「フォシーガ錠」に係る共同販売契約の終了に伴い「フォシーガ錠」の売上計上がなくなった（前年同期：488億円）ことに加え、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、競争環境の激化等により、前年同期比13億円（2.3%）減収の572億円となりました。

一方、パーキンソン病治療剤「オンジェンティス錠」は、市場浸透の進展により前年同期比8億円（17.0%）増収の52億円、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は、ガイドラインに基づくCKD-MBD（慢性腎臓病に伴う骨・ミネラル代謝異常）管理の浸透等により前年同期比5億円（11.3%）増収の50億円、抗悪性腫瘍剤「ビラフトビカプセル」は、大腸がん1次治療での使用拡大により前年同期比13億円（50.1%）増収の40億円となりました。

＜海外製品商品売上＞

海外製品商品売上は前年同期比107億円（37.2%）増収の394億円となりました。

デサイフェラ社が販売する消化管間質腫瘍（GIST）治療剤「キンロック」は、市場浸透の進展などにより前年同期比46億円（25.6%）増収の228億円、腱滑膜巨細胞腫（TGCT）治療剤「ロンビムザ」は、既存患者への継続投与に加えて、欧州を含む販売エリアの拡大などにより前年同期比59億円（215.8%）増収の87億円となりました。

＜ロイヤルティ・その他＞

ロイヤルティ・その他は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社などからのロイヤルティ収入が増加したことにより、前年同期比142億円（17.3%）増収の964億円となりました。

【コア営業利益】

コア営業利益は、前年同期比36億円（5.1%）増益の736億円となりました。

- ・売上原価は、「フォシーガ錠」の共同販売契約の終了による売上減少などにより、前年同期比131億円（23.8%）減少の417億円となりました。
- ・研究開発費は、前年同期に計上したLigaChem Biosciences社との創薬提携契約に係る費用およびブリストル・マイヤーズ スクイブ社への開発一時費用の反動減などにより、前年同期比19億円（2.7%）減少の691億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「フォシーガ錠」の共同販売契約の終了に伴うコ・プロモーション費用の減少に加え、経費効率化を推進したことなどにより、前年同期比131億円（21.5%）減少の479億円となりました。

【コア中間利益】（親会社の所有者帰属）

コア中間利益（親会社の所有者帰属）は、税引前中間利益の増益に伴い、前年同期比29億円（5.5%）増益の568億円となりました。

②業績の概況【IFRS(フル)ベース】

当中間期の連結業績(フルベース)は下表のとおりです。

営業利益、税引前中間利益および中間利益(親会社の所有者帰属)は、いずれも前年同期比で増益となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	257,136	232,504	△24,632	△9.6%
営業利益	52,069	57,907	5,839	11.2%
税引前中間利益	52,175	58,418	6,243	12.0%
中間利益 (親会社の所有者帰属)	40,089	44,930	4,842	12.1%

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「無形資産償却費」「公正価値評価された棚卸資産の費用化分」などが含まれます。

当中間期における「無形資産償却費」は120億円(前年同期:125億円)、「公正価値評価された棚卸資産の費用化分」は37億円(前年同期:47億円)となりました。

IFRS(フルベース)の業績からコアベースの業績への調整表は、以下のとおりです。

＜コアベース業績の定義＞

コア財務指標はIFRS(フル)ベースの指標から、当社事業の本質的な業績と関連がない項目や単年度の発生など一過性の項目を控除して算出します。

調整項目には、買収や導入により獲得した無形資産から生じる償却費、減損損失、訴訟等による賠償または和解費用、災害による損失などが含まれます。

(単位:億円)

	IFRS (フル)ベース	コア調整項目			コアベース
		無形資産に 係る償却費	その他	合計	
売上収益	2,325			—	2,325
売上原価	574	△120	△37	△157	417
売上総利益	1,751	+120	+37	+157	1,908
研究開発費	691			—	691
販売費及び一般管理費	479			—	479
その他収支 (費用△)	△1			—	△1
営業利益	579	+120	+37	+157	736
営業利益率	24.9%			—	31.7%
金融収支 (費用△)	5		△0	△0	5
税引前中間利益	584	+120	+37	+157	741
法人所得税	134	+30	+9	+39	172
中間利益 (親会社の所有者帰属)	449	+91	+28	+118	568

③研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域において、独創的かつ画期的な新薬の創製に向けて挑戦を続けています。

創薬研究においては、医療ニーズの高いがん、免疫・炎症、神経領域を重点領域に定め、それぞれの領域でヒト疾患バイオロジーを掘り下げ、医療ニーズを満たし得る新薬の創製を目指しています。当社が創薬研究において成果を挙げてきたオープンイノベーションを積極的に推進することで独創的な創薬シーズを見出し、最適なモダリティとデジタル技術などの先進テクノロジーを利用することで創薬力を強化しています。

重点領域において、現在、臨床開発段階の新薬候補が30品目あり、うち19品目を自社で創製しています。今後さらに創薬のスピードと成功確率を向上させるために、基礎と臨床の橋渡しを担うトランスレーショナル研究も強化しています。研究早期段階からヒトゲノム情報やヒトiPS細胞などの研究ツールとインフォマティクスを有機的に活用することで、標的分子の疾患との関連性を解析し、新薬候補のヒトにおける有効性をより正確に予測・評価できる生理学的指標(バイオマーカー)を見出せるよう努めています。

現在、開発パイプラインには、自社創製品のほか、複数の導入品が加わっており、がん、自己免疫疾患、神経疾患などのアンメットメディカルニーズが高い疾患を対象とした開発を進めています。特に、後期開発パイプラインの拡充を目指したPOC(Proof Of Concept: 研究段階で構想した新薬候補物質の安全性・有効性がヒトへの投与で確認されること)の早期確立に注力しており、より早い段階から研究部門と開発部門が連携して、最適で最良な開発戦略、試験計画を立案するよう努めています。また、これまでに自社で実施した臨床試験のデータや臨床サンプルを利用して様々な解析を行い、臨床試験結果の解像度を上げることに役立てています。

昨年は自社創製品であるONO-4578およびONO-2808がPOCを確立しましたが、本年は新たにONO-1110において、疼痛疾患を対象とした開発を次の段階に進めることを支持する有望な結果が得られました。これらの新薬候補の価値を最大化するために、グローバル(日本、米国、欧州)における承認取得を最速で実現可能な開発計画・試験計画を立案するとともに、デサイフェラ社の米欧における開発機能を最大限活用し、国際共同試験の着実な実施・遂行に努めています。

また、ライセンス活動による有望な新薬候補の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果(中間連結会計期間末以後のものを含む)は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<がん領域>

「オブジーボ／ニボルマブ」

甲状腺未分化がん(レンバチニブ併用)

- ・本年6月、「オブジーボ」について、国内で「根治切除不能な甲状腺未分化がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

非小細胞肺癌

- ・本年8月、「オブジーボ」と化学療法との併用療法について、韓国および台湾で「非小細胞肺癌 術前術後補助療法」を効能・効果とした承認を取得しました。

膀胱がん

- ・本年4月、「オブジーボ」と化学療法との併用療法について、「膀胱がん 術前術後補助療法」を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、主要評価項目が達成できなかったことにより開発を中止しました。

肝細胞がん

- ・本年9月、「オブジーボ」について、「肝細胞がん 術後補助療法」を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、主要評価項目が達成できなかったことにより開発を中止しました。

「QINLOCK (DCC-2618) /リプレチニブ」

- ・本年10月、KIT阻害剤「QINLOCK」について、韓国で「消化管間質腫瘍 4次治療」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ONO-4578」

- ・本年8月、プロスタグランジン受容体(EP4)拮抗薬「ONO-4578」、「オブジーボ」および化学療法との併用療法について、「胃がん」を対象とした国際共同フェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年10月、プロスタグランジン受容体(EP4)拮抗薬「ONO-4578」、「オブジーボ」及び標準化学療法との併用療法について、「非小細胞肺癌」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ベレキシブル (ONO-4059) /チラブルチニブ塩酸塩」

- ・本年6月、BTK阻害剤「ベレキシブル」について、国内で「悪性リンパ腫の中樞神経系への浸潤(既存治療が効果不十分または不適当な場合に限る)」を効能・効果とした承認申請を行いました。

「ONO-4538HSC」

- ・本年5月、「ONO-4538HSC」について、「小児悪性固形腫瘍および類上皮肉腫」を対象とした国内フェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。

「ONO-7913/マグロリマブ」

- ・本年4月、抗CD47抗体「ONO-7913」と「オブジーボ」との併用療法について、「膵がん」および「結腸・直腸がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

<がん領域以外>

「エキスコプリ (ONO-2017) /セノバメート」

- ・本年9月、電位依存性ナトリウム電流阻害/GABA_Aイオンチャネル機能増強作用を有する「エキスコプリ」について、日本で「てんかん患者の部分発作(二次性全般化発作を含む)」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ONO-2808」

- ・本年8月、S1P5受容体作動薬「ONO-2808」について、「多系統萎縮症」を対象とした国際共同フェーズⅢ試験を開始しました。

「BHV-1300」

- ・本年10月、Biohaven社と、免疫グロブリンG(IgG)分解薬アセットを日本、韓国、台湾およびASEAN諸国で独占的に開発・商業化できるライセンス契約を締結しました。IgG分解薬「BHV-1300」について、米国などで「バセドウ病」を対象としたフェーズⅢ試験を実施しています。

「DCC-3014/vimseltinib」

- ・本年7月、「DCC-3014」について、「腱滑膜巨細胞腫」を対象に開発を進めており、国内フェーズⅡ試験を開始しました。

「ONO-4915」

- ・本年8月、PD-1×CD19二重特異性抗体「ONO-4915」について、日本で「シェーグレン病」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

「ONO-6414」

- ・本年4月、「ONO-6414」について、自己免疫疾患を対象に開発を進めており、米国でフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-3401」

- ・本年7月、「ONO-3401」について、神経疾患を対象に開発を進めており、国内フェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-1110」

- ・本年10月、内因性カンナビノイド制御薬「ONO-1110」について、日本で「うつ病」および「社交不安症」を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、有効性が確認できなかったことにより開発を中止しました。

【創薬／研究提携活動の状況】

- ・本年8月、米国Mediar Therapeutics社と線維性炎症性疾患に対する新規抗体医薬品創製に向けた創薬提携・オプション契約を締結しました。
- ・本年9月、米国Aitia社と神経領域における新規治療標的探索を目的とした創薬提携契約を締結しました。

【ライセンス活動の状況】

- ・本年10月、米国Biohaven社と、日本、韓国、台湾、ASEAN諸国における「IgG分解薬」アセットの開発と商業化に関する独占ライセンス契約を締結しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	2026年3月期 連結会計年度末	2027年3月期 中間連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	1,106,515	1,091,374	△15,141
親会社の所有者に帰属する持分	850,727	875,542	24,815
親会社所有者帰属持分比率	76.9%	80.2%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,810.44円	1,862.49円	

資産合計は、前期末に比べ151億円減少の1兆914億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が増加した一方で、売上債権及びその他の債権や棚卸資産が減少したことなどから78億円減少の4,605億円となりました。

非流動資産は、無形資産が減少したことなどから74億円減少の6,308億円となりました。

負債は、借入金の返済に伴う減少に加え、未払法人所得税や仕入債務及びその他の債務が減少したことなどから401億円減少の2,098億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、剰余金の配当があった一方で、中間利益の計上などから248億円増加の8,755億円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結 会計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	204,567	237,046	
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,564	50,298	△4,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,817	1,021	42,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,461	△30,027	5,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,714	21,292	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	208	△160	
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,060	258,178	

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は、213億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払額301億円などがあった一方で、税引前中間利益584億円や減価償却費及び償却費181億円などがあった結果、503億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出53億円などがあった一方で、無形資産の売却による収入84億円などがあった結果、10億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額188億円や長期借入金の返済による支出150億円などがあった結果、300億円の支出となりました。

（4）今後の見通し

通期の業績につきましては、2026年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	237,046	258,178
売上債権及びその他の債権	145,936	119,681
有価証券	60	80
その他の金融資産	1,565	1,558
棚卸資産	57,451	53,403
その他の流動資産	26,249	27,633
流動資産合計	468,308	460,533
非流動資産		
有形固定資産	101,419	99,223
のれん	22,654	22,295
無形資産	353,581	342,637
投資有価証券	93,193	97,411
その他の金融資産	8,109	8,061
繰延税金資産	55,759	58,269
その他の非流動資産	3,492	2,945
非流動資産合計	638,206	630,841
資産合計	1,106,515	1,091,374

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	62,951	53,726
借入金	35,389	40,505
リース負債	3,078	2,671
その他の金融負債	1,472	1,660
未払法人所得税	30,778	17,611
その他の流動負債	29,976	22,666
流動負債合計	163,645	138,839
非流動負債		
借入金	75,000	60,000
リース負債	7,468	6,812
その他の金融負債	0	0
退職給付に係る負債	2,234	2,738
繰延税金負債	909	866
その他の非流動負債	616	561
非流動負債合計	86,227	70,978
負債合計	249,871	209,817
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,378	18,042
自己株式	△62,770	△62,334
その他の資本の構成要素	48,674	46,370
利益剰余金	830,086	856,106
親会社の所有者に帰属する持分	850,727	875,542
非支配持分	5,917	6,015
資本合計	856,643	881,557
負債及び資本合計	1,106,515	1,091,374

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	257,136	232,504
売上原価	△71,976	△57,430
売上総利益	185,160	175,074
販売費及び一般管理費	△61,171	△47,924
研究開発費	△71,021	△69,093
その他の収益	557	582
その他の費用	△1,456	△732
営業利益	52,069	57,907
金融収益	2,105	2,502
金融費用	△1,999	△1,991
税引前中間利益	52,175	58,418
法人所得税	△12,193	△13,386
中間利益	39,981	45,032
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	40,089	44,930
非支配持分	△107	102
中間利益	39,981	45,032
1株当たり中間利益：		
基本的1株当たり中間利益(円)	85.33	95.60
希薄化後1株当たり中間利益(円)	85.28	95.49

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益	39,981	45,032
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,759	2,813
確定給付制度の再測定	△79	△63
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,680	2,750
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△3	—
在外営業活動体の換算差額	△1,410	△5,180
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動	△1,972	13
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△3,385	△5,167
その他の包括利益合計	295	△2,417
中間包括利益合計	40,276	42,616
中間包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	40,372	42,511
非支配持分	△96	104
中間包括利益合計	40,276	42,616

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分		
2025年4月1日残高	17,358	17,458	△63,063	19,789	790,908	782,451	5,751	788,203
中間利益					40,089	40,089	△107	39,981
その他の包括利益				284		284	11	295
中間包括利益合計	—	—	—	284	40,089	40,372	△96	40,276
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△127	294			167		167
剰余金の配当					△18,791	△18,791	△6	△18,797
株式報酬取引		24				24		24
利益剰余金から資本剰余金への振替		104			△104	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,437	2,437	—		—
非金融資産への振替				2,127		2,127		2,127
所有者との取引額等合計	—	—	294	△311	△16,457	△16,474	△6	△16,480
2025年9月30日残高	17,358	17,458	△62,769	19,762	814,540	806,350	5,649	811,998

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分		
2026年4月1日残高	17,358	17,378	△62,770	48,674	830,086	850,727	5,917	856,643
中間利益					44,930	44,930	102	45,032
その他の包括利益				△2,419		△2,419	2	△2,417
中間包括利益合計	—	—	—	△2,419	44,930	42,511	104	42,616
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△33	436			403		403
剰余金の配当					△18,796	△18,796	△6	△18,803
株式報酬取引		698				698		698
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				114	△114	—		—
所有者との取引額等合計	—	665	435	114	△18,911	△17,696	△6	△17,703
2026年9月30日残高	17,358	18,042	△62,334	46,370	856,106	875,542	6,015	881,557

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	52,175	58,418
減価償却費及び償却費	18,551	18,054
受取利息及び受取配当金	△1,873	△1,637
支払利息	1,106	1,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,812	4,007
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,037	15,618
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△23,041	△9,880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,483	△4,759
その他	7,026	△1,453
小計	58,139	79,957
利息の受取額	494	566
配当金の受取額	1,000	1,069
利息の支払額	△1,106	△1,176
法人所得税等の支払額	△3,962	△30,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,564	50,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,910	△3,252
有形固定資産の売却による収入	7	10
無形資産の取得による支出	△46,120	△5,320
無形資産の売却による収入	0	8,401
投資の取得による支出	△1,233	△1,278
投資の売却及び償還による収入	9,981	2,701
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	592	200
その他	△934	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,817	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,765	△18,767
非支配持分への配当金の支払額	△6	△6
短期借入金の純増減額	—	5,324
長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
リース負債の返済による支出	△1,690	△1,577
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,461	△30,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,714	21,292
現金及び現金同等物の期首残高	204,567	237,046
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	208	△160
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,060	258,178

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月8日付で、米国Biohaven社との間で、同社が開発中のIgG分解薬アセット（BHV-1300、BHV-1310およびBHV-1320）について、日本、韓国、台湾およびASEAN諸国における独占的な開発および商業化に関するライセンス契約を締結しました。本契約に基づき、当社は同社に対し、契約一時金80百万米ドルを支払うとともに、開発の進捗に応じた最大20百万米ドルのマイルストーンおよび将来の売上高に応じたロイヤルティを支払います。

なお、契約一時金については、2027年3月期第3四半期連結会計期間において無形資産として計上する予定です。また、本契約による2027年3月期連結業績への影響は軽微です。